

三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2024年11月26日から2025年5月26日まで)

第 50 期

決算日 2025年5月26日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
46期(2023年5月25日)	9,059	0	4.2	3,561.64	7.9	97.6	25,809
47期(2023年11月27日)	9,835	0	8.6	3,996.55	12.2	97.3	23,793
48期(2024年5月27日)	10,776	200	11.6	4,695.68	17.5	97.4	19,528
49期(2024年11月25日)	11,327	200	7.0	4,664.40	△0.7	97.6	17,715
50期(2025年5月26日)	11,056	200	△0.6	4,789.23	2.7	97.2	15,981

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率
		騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2024年11月25日	11,327	—	4,664.40	—	97.6
11月末	11,338	0.1	4,606.07	△1.3	96.2
12月末	11,586	2.3	4,791.22	2.7	97.4
2025年1月末	11,493	1.5	4,797.95	2.9	97.7
2月末	11,072	△2.3	4,616.34	△1.0	97.7
3月末	11,157	△1.5	4,626.52	△0.8	96.4
4月末	11,204	△1.1	4,641.96	△0.5	97.5
(期末)					
2025年5月26日	11,256	△0.6	4,789.23	2.7	97.2

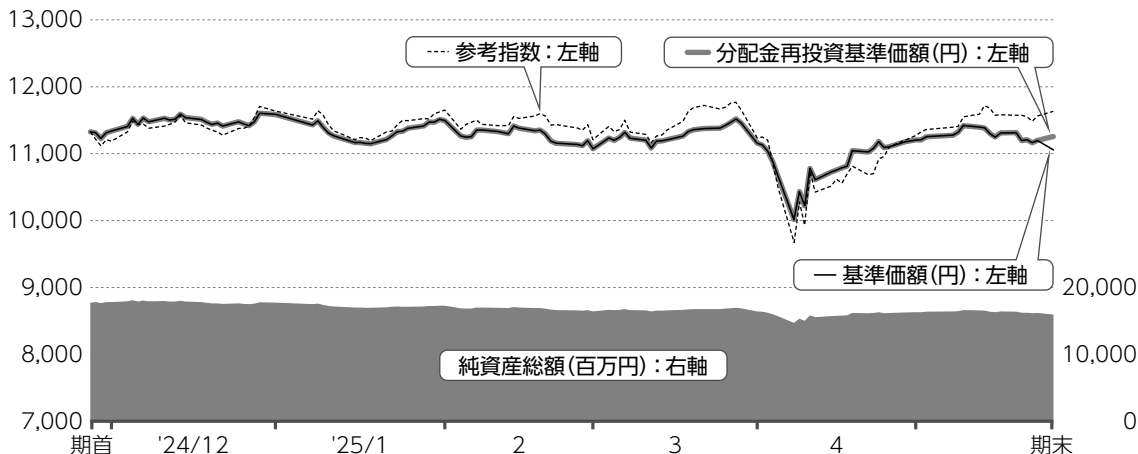
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月26日から2025年5月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,327円
期末	11,056円 (既払分配金200円(税引前))
騰落率	-0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月26日から2025年5月26日まで)

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスと捉え、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- 芝浦電子、パルグループホールディングス、丸井グループの株価が上昇したこと

下落要因

- ロート製薬、santec Holdings、ユニオンツールの株価が下落したこと

投資環境について(2024年11月26日から2025年5月26日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から期半ばまで、一進一退の展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。

期半ば以降、米政権の関税政策への不透明感や米景気の下振れ懸念などが上値を抑える

中、期後半は乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税が市場の予想を大きく上回るものであったため、先行きの世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ米大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や、米中貿易摩擦の後退、大幅な米ドル安・円高進行が抑制されたことから、持ち直す展開となりました。

ポートフォリオについて(2024年11月26日から2025年5月26日まで)

●業種配分

陸運業、不動産業の組入比率を引き上げた一方、化学、サービス業の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

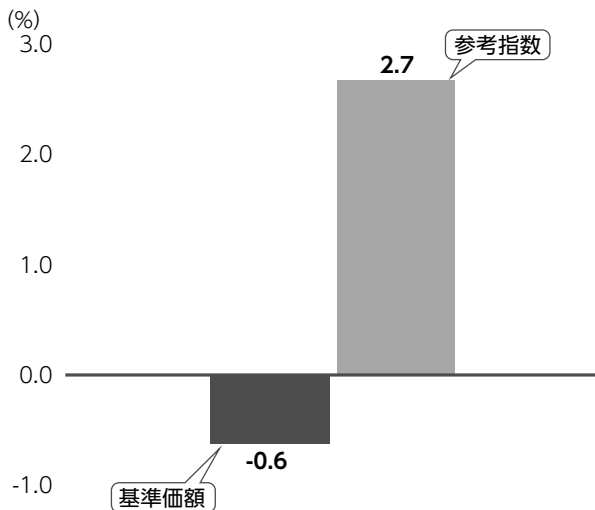
SWCC、リゾートトラスト、ニチアスなどを売り付けた一方、東急不動産ホールディングス、野村不動産ホールディングス、ツムラなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業という観点から投資を行った結果、医薬品、サービス業、小売業の構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2024年11月26日から2025年5月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2024年11月26日から2025年5月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第50期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(1.78%)
当期の収益	82
当期の収益以外	117
翌期繰越分配対象額	1,548

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内株式市場はもみ合う展開を予想します。世界景気は、トランプ政権による関税政策などが下押し要因となるものの、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気に配慮した政策が支えになり、持ち直すと予想します。国内株式市場では、為替市場での米ドル安・円高の動きやトランプ政権による追加関税の影響を受けて企業業績の伸びが足踏みし、株価の重石になると考えます。また、米政権の政策運営や景気動向を巡り、短期的に不安定

な値動きになる可能性もあります。ただし、景気の持ち直しに加え、資本効率の改善に向けて国内企業による高水準の株主還元が続くことは、下支え要因になると想定します。

日本における高齢化は中長期で重要なテーマであり、シルバービジネスは引き続き成長が見込まれる有望な投資テーマであるとみています。引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等に着目し、投資銘柄を選定します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年11月26日から2025年5月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	92円	0.821%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,248円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0.387)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.383)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.050)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.053	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.053)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	98	0.875	

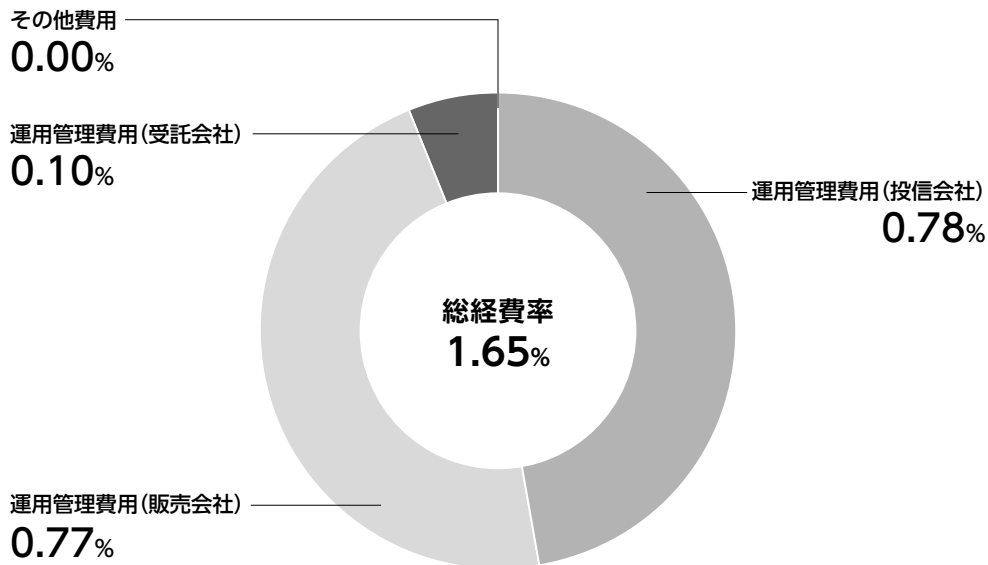
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年11月26日から2025年5月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,728.8 (350.4)	5,215,841 (-)	2,319.2	6,745,380

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月26日から2025年5月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,961,222千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,513,181千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.72

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年11月26日から2025年5月26日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 5,215	百万円 69	% 1.3	百万円 6,745	百万円 12	% 0.2

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	9,017千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	62千円
(c) (b) / (a)	0.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年11月26日から2025年5月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年5月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.2%)			
東鉄工業	52.7	52.7	183,923
繊維製品(4.2%)			
富士紡ホールディングス	62.5	62.5	305,937
セーレン	106	106	247,298
ゴールドウイン	11.9	11.9	98,424
化学(6.0%)			
日本曹達	98	74.8	212,282
大阪ソーダ	185	185	280,275
第一稀元素化学工業	—	43.5	28,318
旭有機材	59.9	59.9	231,214
日油	183.2	—	—
太陽ホールディングス	97.5	—	—
上村工業	12.4	—	—
バルカー	63.2	63.2	185,744
医薬品(11.5%)			
武田薬品工業	86.5	—	—
アステラス製薬	120.9	—	—
日本新薬	52.1	65.2	222,658
中外製薬	26.9	46.9	354,657
エーザイ	32.4	32.4	125,388
ロート製薬	53	53	107,855
参天製薬	211.6	291.5	463,630
ツムラ	—	109	374,197
東和薬品	43.5	43.5	133,545
第一三共	59.6	—	—
ガラス・土石製品(1.8%)			
フジミインコーポレーテッド	58.8	58.8	108,309
ニチアス	84	—	—
ニチハ	59	59	177,885
非鉄金属(一)			
SWCC	76.7	—	—
機械(4.8%)			
芝浦機械	56.6	56.6	180,837
ユニオンツール	33.6	33.6	130,536

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
クボタ	108.5	—	—
アマノ	79	50.5	212,201
スター精密	135	135	225,855
電気機器(8.3%)			
SEMITEC	47.2	47.2	88,547
オムロン	66.4	—	—
富士通	135	—	—
EIZO	97	97	197,686
santec Holdings	39	39	181,545
マクセル	76	76	133,836
リオン	60.6	60.6	147,379
日本セラミック	71	71	201,214
芝浦電子	58	58	346,260
浜松トニクス	70.6	—	—
輸送用機器(1.0%)			
太平洋工業	129	129	162,798
精密機器(3.0%)			
日本エム・ディ・エム	155.3	155.3	83,551
ナカニシ	68.2	68.2	124,806
松風	117.6	117.6	250,605
その他製品(2.7%)			
アートネイチャー	155.2	36.8	26,974
TOPPANホールディングス	—	100.9	390,987
オカムラ	111	—	—
陸運業(9.7%)			
東武鉄道	—	167.1	425,770
小田急電鉄	—	299	470,925
京成電鉄	—	224.1	316,429
福山通運	—	92.4	302,148
倉庫・運輸関連業(2.8%)			
安田倉庫	95.4	96.4	174,966
キューソー流通システム	—	120.2	259,632
情報・通信業(4.2%)			
NECネットエスアイ	124.5	—	—
ソフトウェア・サービス	12.2	10.1	124,331
JMDC	—	57.7	177,773

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
DT S	74	74	357,790
卸売業(7.2%)			
シップヘルスケアホールディングス	81.5	81.5	147,026
コメダホールディングス	141.3	141.3	402,705
PAL TAC	42.4	42.4	171,423
イエローハット	132	264	404,448
小売業(10.2%)			
サンエー	92	92	270,940
バルグループホールディングス	94.4	94.4	357,776
物語コーポレーション	28	28	98,280
あさひ	196.6	196.6	266,982
コスモス薬品	34.8	—	—
丸井グループ	97.6	97.6	293,971
イズミ	63	38.8	128,001
ケーズホールディングス	185.7	125.7	171,391
その他金融業(0.6%)			
プレミアグループ	48	48	94,080
不動産業(10.2%)			
野村不動産ホールディングス	—	665.4	560,266
東急不動産ホールディングス	—	607.6	636,764
ジェイ・エス・ビー	85.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三井不動産	—	280.5	384,846
サービス業(10.4%)			
コシダカホールディングス	184	184	194,304
プレステージ・インターナショナル	203	203	129,108
シーティーエス	34	34	27,472
ラウンドワン	377.6	—	—
リゾートトラスト	163.4	—	—
クリーク・アンド・リバー社	113.3	113.3	168,590
フルキャストホールディングス	84.2	84.2	147,939
チャーム・ケア・コーポレーション	171	171	213,921
ベルシステム24ホールディングス	183	183	226,188
カープスホールディングス	170	170	114,410
I D & E ホールディングス	35.2	—	—
藤田観光	—	33.4	305,276
応用地質	30	33	88,341
合計	株数・金額	千株	千株
	7,144.8	7,904.8	15,541,382
	銘柄数<比率>	75銘柄	69銘柄
			<97.2%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年5月26日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
株式	15,541,382	94.0
コール・ローン等、その他	997,944	6.0
投資信託財産総額	16,539,326	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年5月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,539,326,226円
コール・ローン等	623,842,389
株 式 (評価額)	15,541,382,000
未 収 入 金	154,614,141
未 収 配 当 金	219,487,696
(B) 負 債	557,906,151
未 払 金	78,820,222
未 払 収 益 分 配 金	289,095,409
未 払 解 約 金	50,927,940
未 払 信 託 報 酬	138,787,580
そ の 他 未 払 費 用	275,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,981,420,075
元 本	14,454,770,477
次 期 繰 越 損 益 金	1,526,649,598
(D) 受 益 権 総 口 数	14,454,770,477口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,056円

※当期における期首元本額15,640,833,028円、期中追加設定元本額294,036,404円、期中一部解約元本額1,480,098,955円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月26日 至2025年5月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	258,895,411円
受 取 配 当	258,013,916
受 取 利 息	878,670
そ の 他 収 益 金	2,825
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 220,929,748
売 買 益	940,734,752
売 買 損	△1,161,664,500
(C) 信 託 報 酬 等	△ 139,062,580
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 101,096,917
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,270,356,622
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 353,514,698
(配 当 等 相 当 額)	(136,906,026)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 490,420,724)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,815,745,007
(H) 収 益 分 配 金	△ 289,095,409
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,526,649,598
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 353,514,698
(配 当 等 相 当 額)	(136,906,026)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 490,420,724)
分 配 準 備 積 立 金	2,101,094,044
繰 越 損 益 金	△ 220,929,748

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	119,832,831円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	136,906,026
(d) 分配準備積立金	2,270,356,622
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,527,095,479
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,748.28
(f) 分配金	289,095,409
1 万 口 当 た り 分 配 金	200

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。